

## シンビオ社会研究会「わが国のエネルギー政策を考える」東京講演会

(来聴歓迎、聴講無料)

福島事故後 3 年半が経過、報道の公正を逸脱するところも発覚するほどいまだ原子力問題が過剰報道されています。本会では、世界の中での我が国の立ち位置の原点にたつてこれからの我が国のエネルギー政策の在り方を客観的に考えるため、国際環境経済研究所において関連問題を深く考究されているお二人の講師をお招きして、講演会を下記の要領で企画しました。多数の皆様がお誘いあわせの上、多数ご参加くださいますようご案内いたします。

### 記

■ 日時:2014年11月14日(金) 14:00~16:50

■ 場所:京都大学東京オフィス

東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA 棟27階

(JR品川駅東側。駅より徒歩6分)

■ 講演

(1)「今、何を議論すべきなのか。エネルギー政策と温暖化政策の再検討」

講師: 澤 昭裕 氏 (国際環境経済研究所所長・副理事長)

エネルギー政策が電力供給構造に及ぼす影響や問題を温暖化政策と関連づけて解説するとともに、現下の原子力停滞の基底にある国民からの不信に対して関係者がどのような意識で信頼を積み上げていくべきかについて解説する。

(2)「エネルギー政策と経済成長」

講師: 山本 隆三氏 (国際環境経済研究所主席研究員・常葉大学教授)

日本経済復活のためのエネルギー政策を経済性に加え、安全保障、環境問題をもとに考える。欧米諸国の再生可能エネルギー、シェールガス、原子力政策にも触れ、エネルギー自給率が高い米国が原子力発電所を新設し、欧州が再エネ政策を大きく転換している現状が意味するところを読み解き、日本のエネルギー政策のあるべき姿を探る。

■ 交流会

17:00~18:30。会費:1,000円 (講演会場と同じです。)

■ 参加申込

ご参加希望の方には、恐れ入りますが

(ご氏名、ご所属 (E-mail))

講演会参加(参加費無料)、  交流会参加(会費1,000円))を

平成26年10月31日(金)までにシンビオ社会研究会あて Eメールで (symbio-office@nike.eonet.ne.jp)お申込み下さい。定員(100名)になり次第締め切り。

ご参加いただけない場合、その旨ご連絡いたします。

■ 本件問い合わせ先 シンビオ社会研究会事務局 吉田、中村、内田

E-mail : [symbio-office@nike.eonet.ne.jp](mailto:symbio-office@nike.eonet.ne.jp) TEL/ FAX 075-204-1559

来聴歓迎・入場無料

## シンビオ社会研究会 「わが国のエネルギー政策を考える」講演会



### 日時

平成26年11月14日(金)

講演会 14時 ~ 16時50分 (13時30分開場)

交流会 17時 ~ 18時30分

### 会場

京都大学東京オフィス

東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟27階

### 主催

特定非営利活動法人シンビオ社会研究会、 関東黄檗会

## 講演会

開会の辞 14:00～14:10

【講演1】 14:10～15:20

演題：「今、何を議論すべきなのか。エネルギー政策と温暖化政策の再検討」

講師：澤 昭裕 氏（国際環境経済研究所所長・副理事長）

講演概要：

エネルギー資源に乏しいわが国で電力の安定供給を達成するためには原子力発電を源選択肢の一つとして残し再起動させることが必然である。しかし福島事故以降、民主党政権が打ち出した原子力に頼らない政策は政権交代後の舵取りに影響を及ぼし、今年4月に新しいエネルギー基本計画が打ち出され原子力について一定の位置づけがなされた後も原子力の再稼働は遅々としている。福島第一の事故収束と後処理の難しさ、地域コミュニティの崩壊、除染作業や瓦礫処理問題の困難などを目の前にして、道理に合った政策を確立し原子力の必要性を国民に説くべき主体が見えなくなっていることが大きな問題点である。

講演ではエネルギー政策が電力供給構造に及ぼす影響や問題を温暖化政策と関連づけて解説するとともに、現下の原子力停滞の基底にある国民からの不信に対して関係者がどのような意識で信頼を積み上げていくべきかについて解説する。

休憩 15:20～15:30

【講演2】 15:30～16:40

演題：「エネルギー政策と経済成長」

講師：山本 隆三 氏（国際環境経済研究所主席研究員・常葉大学教授）

講演概要

日本経済は失われた20年から復活に向けアベノミクスが実行されている。日本経済が復活するためには製造業の再生が鍵になるが、そのためには安価で安定的な電力供給を保証するエネルギー政策が必要となる。日本経済復活のためのエネルギー政策を経済性に加え、安全保障、環境問題をもとに考える。欧米諸国の再生可能エネルギー、シェールガス、原子力政策にも触れ、エネルギー自給率が高い米国が原子力発電所を新設し、欧州が再エネ政策を大きく転換している現状が意味するところを読み解き、日本のエネルギー政策のあるべき姿を探る。

閉会の辞 16:40

## 交流会

時間 17:00～18:30、

会場 講演会場に同じ

会費 ￥1,000（スナックとソフトドリンク）

### 澤 昭裕 氏



1981年 一橋大学経済学部卒業、通商産業省入省  
1987年 プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン  
行政大学院修了、行政学修士(MPA)、  
1995年 宮城県商工労働部次長  
1997年 通商産業省工業技術院人事課長  
2001年 経済産業研究所研究調整ディレクター  
2001年 経済産業省産業技術環境局環境政策課長  
2003年 経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部政策課長 兼 燃料  
政策企画室長  
2004年 東京大学先端科学技術研究センター教授(-2008年)  
2007年 21世紀政策研究所研究主幹(現職)  
2009年 国際大学GLOCOM主幹研究員(現在は、特別客員研究員)  
2009年 キヤングローバル戦略研究所リサーチ・オーガナイザー(現職)  
2010年 (株)国際経済研究所客員研究員(現職)  
2011年 特定非営利活動法人国際環境経済研究所所長・副理事長(現職)  
2012年 アジア太平洋研究所副所長(現職)

### 山本 隆三 氏



1974年 京都大学工学部卒業(工学士)、  
住友商事(株)入社  
2002年 地球環境部長  
2008年 プール学院大学国際文化学部教授  
2010年 常葉大学経営学部教授(現職)  
経済産業省産業構造審議会、財務省財務総合政策研究所研究会  
(独)産業技術総合研究所ベンチャー評価委員会委員等を歴任  
2010年 国際環境経済研究所 主席研究員(現職)  
2011年 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)  
技術委員、地球温暖化対策普及等検討委員会委員(現職)  
2011年 アジア太平洋、研究所「エネルギーシステム研究会」(現職)  
2011年 日本商工会議所「エネルギー・原子力政策に関する研究会」(現職)  
2013年 国連IPCC第5次評価レポート査読者(現職)  
2014年 東京商工会議所「エネルギー環境委員会」委員(現職)  
経済産業省「地球温暖化対策技術普及等推進事業事業者選定委員」(現職)